

## &lt; 論 文 &gt;

韓国における日本研究  
— 多様化と専門化のジレンマ —

陳 昌 洙\*

Japan Studies in Korea:  
Imbalance in Diversification and Specialization

JIN, Chang Soo

Japan studies in Korea have made a huge progress. The most remarkable achievement since the 1990s is the diversification of research areas and the deepening of specialization in each research area. Such a development was made in large part thanks to the conspicuous increase in the number of researchers. Various research methods from Japan and the U.S. were accommodated in the study of Japan. As a result, Japan studies could make progress in the form of diversification and specialization with regard to research areas.

The aforementioned development has revealed a few problems as well. The most serious problem is generational stagnation. While the number of researchers in their 30s and 40s has decreased, that of those in their 50s and 60s has increased. Another problem is the reemergence of the imbalance that was experienced until 1980s in the distribution of specialists over the research areas. Concretely, the trend that more than half of the researchers gathered around language and literature studies until 1980s, which weakened in 1990s, resurfaced in the early 2000s. Still another problem is that “Korea” elements have disproportionately influenced Japan studies--the research agendas in political science realm of Japan studies have rather faithfully reflected the fluctuating Korea-Japan relationship.

**Keywords** : Japan studies, diversification, specialization, imbalance, “Korea” elements

**キーワード** : 日本研究、多様化、専門化、不均衡、韓国的な特性

---

\* 世宗研究所日本研究センター長

## 1. 序論：人文学的な趣味から専門化へ

本稿の目的は、日本を対象とする研究者と機関に関する統計分析と研究の分野別争点の変化を分析し、韓国における日本研究の特徴を模索することにある。本稿では、今の韓国における日本研究の現況を把握するため、1) 研究者の学問的な領域、2) 年齢層、3) 研究者の充員の時期、4) 学位を取得した国、5) 機関の設立時期と分布などに対する実態調査を行った<sup>1)</sup>。本稿は世宗研究所日本研究センターの2012年データに基づいて韓国における日本研究についての評価を行う。

韓国における日本研究のこれまでの経緯を振り返ってみると、戦後から1980年までの日本研究は人文学的な知識に基づいた特殊論的で印象論的な分析に偏っていた傾向があった。広い意味で日本に対する関心と探求は、大学以外のジャーナリズムや在野の学者、作家なども行ってきたといえる。しかし韓国の歴史的な特性によって、日本帝国主義の批判や純粋な日本語、日本文学を除いては、日本そのものに対する学問的な研究は避けられてきたというのが事実である。そして日本帝国主義時代の歴史清算問題が依然として存在しており、戦後から1980年までは日本そのものを冷静な観点から分析して理解しようとする姿勢は現実的に限界があるといわざるを得ない。

1980年代以降、日本が世界第2の経済大国に浮上したことで、韓国の学界やメディアにおける日本に対する認識は少しずつ変化した。即ち、民間レベルでの活発な交流、企業間の協力、そして日本の経済成長に伴う韓国国内の日本需要増加など、実務的な関心から日本を理解しようとする動きが芽生え始めた。1980年代には韓国特有の日本帝国主義に対する否定的な認識が強く根付いていたが、一方では日本の経済成長における成功事例を教訓として受け入れるべきだという主張も見られはじめた。

このように1980年代には、互いに矛盾する日本に対する認識が共存した時代で、日本をめぐる多様な議論が行われ始めた時期でもある。1980年代に日本に対する関心が高まり、日本研究が量的に増加したのは事実である。しかし、当時の一般的な日本に対する議論は韓国で一時はやった『日本はある』、『日本はない』といったようなマスコミ論争のレベルに止まっていた<sup>2)</sup>。したがって1980年代は、それ以前、日本帝国主義から映された否定的な認識から脱皮し、日本を前向きに認識して理解するという認識の幅を広めた時期であった。しかし依然として日本に対する二分法的な思考は拭えなかったといえる。

1990年代は、日本で留学した研究者たちが韓国の学界に多数流入し、日本研究が飛躍的に成長した時期である。1990年代は、それ以前に比べて多様な学問の潮流が形成され、日本研究が本格的に専門化の段階に突入した時期でもある。そして、2000年代の韓国における日本研究は、それ以前の大きなテーマを中心とした特殊論的な日本研究から脱皮し、多様化して専門化した領域に発展した。最近では、韓国の学界からも日本や世界各国の学界でも認められる論文

や研究成果が発表され、韓国における日本研究は初期の研究とは異なった形に変化している。このように、韓国における日本研究は趣味や排斥の段階を乗り越え、理解の段階を経て、専門化の段階へと発展を遂げたといえる。

本稿では、韓国における日本研究が1990年代以降に専門化の段階へと変化したが、研究者の年齢層が50～60代が約60%を占めており、研究者の分布も語学や文学が過半数以上を占める不均等な発展であったことを明らかにする。そして1990年代以降、研究者の量的な増加は制度的な支援によって形成された部分が多いということも強調する。また本稿では韓国における日本研究が多様性と専門化の道を歩み続けたにもかかわらず、社会科学は日韓関係の葛藤の影響を受けやすく、語学や文学は留学当時の研究方法がそのまま再生産される韓国的な特性が存在するという点を説明する。

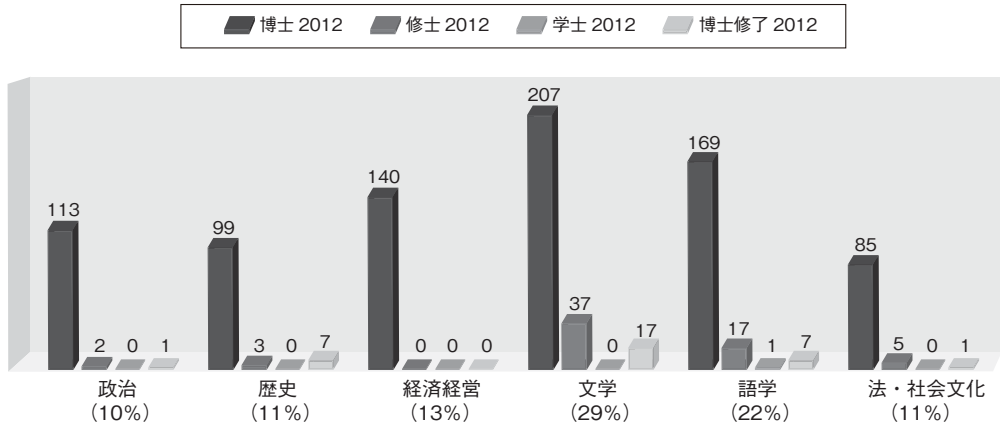
## 2. 研究者と機関の動向および変化分析

### 1) 研究者の学問分野別・年齢別分布

研究者の分布を示した<図表1>では、韓国における教育制度の特性によって、語学と文学が依然として多いことが分かる<sup>3)</sup>。日本研究の調査対象1077名のうち、語学と文学の研究者は548名を占め、過半数(51%)となっている。ここで日本研究者は日本関連の論文を1個以上書いている研究者をさす。その中でも韓国研究財団に個人の研究者として登録しない場合と、研究論文の情報を非公開にする場合は、日本研究者の統計として把握できない限界がある。特に、語学と文学の研究者は他の分野よりも非常勤講師として教育活動に関わる研究者が多く、彼らは韓国研究財団に研究者として登録しない場合が多い。そのことを考えれば、実際に語学と文学の研究者は統計上の数を上回る研究者が存在するといえる。これは最近までも韓国における大学教育が語学・文学を中心に再生産されていることを物語っている。

日本研究者を年齢別にまとめると、<図表2>で示しているように、50代の研究者が一番多いことが分かる。30代の研究者は2005年の調査では81名であったが、2012年には30名にまで減少している。40代は2005年は342名で、2012年には267名に減っている。このように30代と40代の研究者が減っている反面、50代以降の研究者が増えている。50代は2005年の186名から2012年には492名と3倍ほどまで増加した。そして60代も2005年は56名だったのが147名と3倍あまり増えた。70代も2005年の14名から46名と3倍増えている。これは韓国の日本研究者が高齢化していることを示している反面、若い研究者の流入が減少していることを意味している。これは、日本社会に対する関心が世界的に減っているということと、韓国社会にも日本に対する関心が減っているからだといえる。このような点は、これから韓国の日本関連学界に対し、新しい研究者の発掘に如何に力を入れるべきかという課題を残しているといえる。

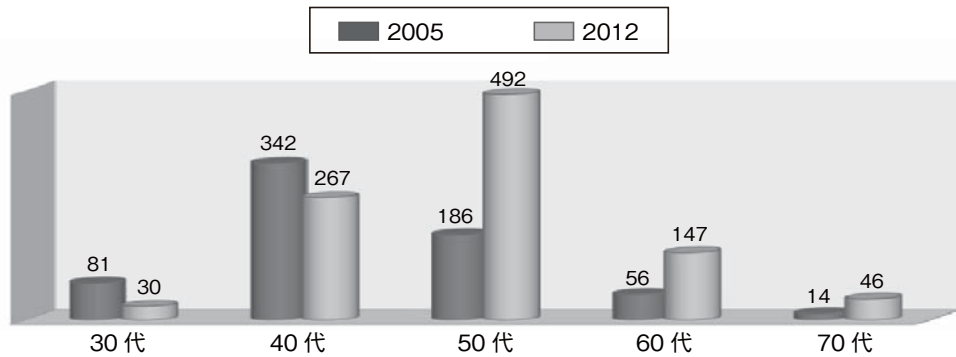
&lt;図表 1&gt; 日本研究者の分布



注) 2012 年度調査ではアンケートに応じた人が 169 名、韓国研究財団のデータベース資料分析の対象数が 908 名であり、合計 1077 名が分析対象になっている。

出所) 世宗研究所日本研究センター (2012) 『2012 年調査資料：韓国日本学の現況と課題』(データベース)

&lt;図表 2&gt; 日本研究者の年齢別分布



注) 2012 年度調査ではアンケートに応じた人が 169 名、韓国研究財団のデータベース資料分析の対象数が 908 名であり、合計 1077 名が分析対象になっている。

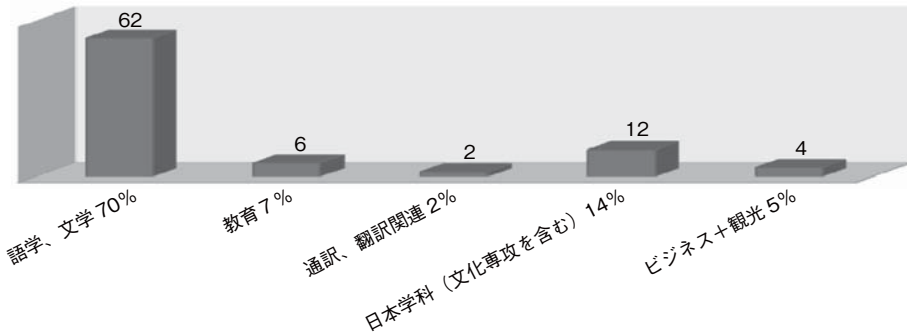
出所) 世宗研究所日本研究センター (2012) 『2012 年調査資料：韓国日本学の現況と課題』

## 2) 大学教育の専攻、開設時期、日本人教員数

韓国における日本研究者の養成過程を理解するため、韓国の大学で日本研究と関連した専攻がどのように形成され、どのような時期に開設されたのかを分析する必要がある。韓国における日本研究と関連した学科の専攻は<図表 3>で示されているように、主に語学と文学を中心に形成されている。

大学の関連学科が開設された時期では、1970 年代以前から語学・文学と関連した学科が開設され始め、1980 年代には語学・文学関連学科の開設がピークに達している。1980 年代は日本

&lt;図表 3&gt; 日本研究の大学専攻分布



注) 語学・文学：日本専攻、日本語専攻、日本語学科、日本語学部、日語日文学科、日本語文学科含む。2) 教育：日本語教育科、3) 通訳翻訳関連：日本語通訳学科、4) 日本学科：日語日本文化専攻、日本語日本文化学科、日本学科など、5) ビジネス、観光：観光日本語学科、国際ビジネス語学部、日本語専攻。出所) 世宗研究所日本研究センター (2012) 『2012年調査資料：韓国日本学の現況と課題』

が経済大国として世界経済に圧倒的な影響力を發揮した時期で、日本の多様ないわゆる大衆文化が韓国にも急速に伝播され、韓国社会の中でも日本の社会や文化に接してみたいというニーズが急増した。大学では、日本語や文学関連の学科を開設することで、このような動きを積極的に受け入れた。しかし問題は、日本に対する社会的なニーズに応え得る技能的な専門化を適切に考慮しないまま、殆どの大学が社会科学的な関心とは程遠い、日本語や文学を中心とした人文学的な学科を開設し続けたことである。日語日文学科の科目は大学4年間を通じて、語学と文学を中心に構成され、日本経済や日本政治などは付随的に教養科目として日本社会を吟味するための調味料のような役割に止まっていた。これは韓国の大学が、初めから日本と関連した需要について、主に語学と文学という人文学的な学問伝統から対応した結果といえよう。したがって、韓国における日本研究と関連した教育は、主に語学・文学を中心に再生産される構造が1980年代から形成されたと見ても間違えではない。しかし1990年代には、韓国国内で日本経済や政治、社会文化などに対する関心が高まり、大学の学科もこのような流行による日本学科を開設し始めたが、全体からすると、日本関連の教育において語学・文学系列が占める比率が圧倒的に高いことは変わらない。

しかし1990年代に日本学科の開設の動きも、既存の日語日文学科が名称のみを入れ替えた例が多く、科目の内容までも新しい日本学科を形成した大学でも日本経済や政治などと共に、語学や文学が重要な位置を占めていた。語学や文学中心ではない日本学科は、1979年に啓明大学が韓国で初めて開設した。しかし1980年代には啓明大学が日本学科を開設してからは、日本学科を開設する大学はなかった。それが1990年代に急増することになる。具体的には、江陵大学 (1996年)、大真大学 (1997年)、放送大学 (1997年)、培材大学 (1993年)、翰林大学 (1992年)、韓信大学 (1995年) などが新生学科として開設された。1990年代当時には国際的

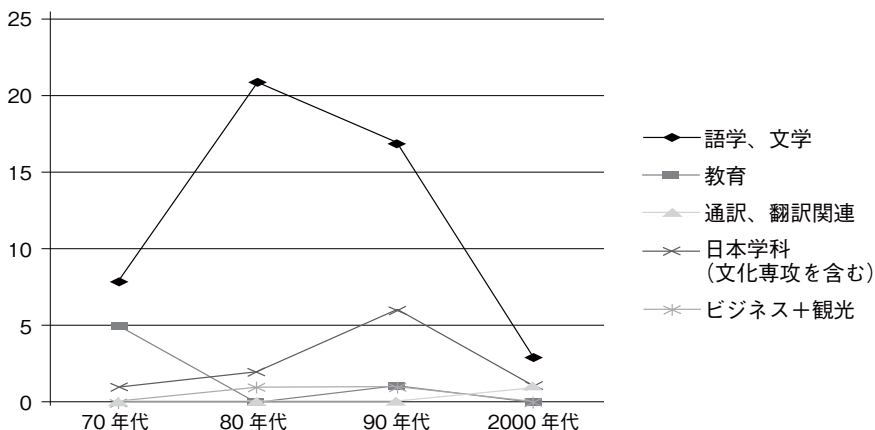
な地域の専門家を育成しなければならないという社会的な要求が強く、各大学では国際大学院が地域研究の教育（日本地域研究を含む）を主導していた<sup>4)</sup>。結局、1990年代に国際大学院が国際地域専門家よりは、流暢な英語を駆使し、国際化された人材を育成することに目標を修正したことから、日本に関する教育に十分な影響を与えることができなかつたのである。そして<図表4>でも示されているように、2000年代には日本関連学科の開設が1970年代以前のレベルに急落してしまった。これは、日本の長期不況によって、日本に対する韓国社会での関心と需要が激減したからである。したがって、2000年代には全般的に日本学科の開設は減少し、日本に対する学科の新設も殆ど発生しない状況に直面してしまったのである<sup>5)</sup>。

1980年代以降、大学で日本関連学科が急増した時期の興味深い点は、88校の大学の日本学関連の常勤講師クラス以上の教員は583名で、そのうち日本人教員は157名と27%を占めるほど重要な役割を担っていることである。しかし、全体から見ると、日本人教員も非常勤講師の地位に止まっているケースが多い。これら日本人教員は主に日本関連の教養講座や語学熟達の科目を担当している。大学では一般に、日本語基礎コースや教養日本語過程を担当する日本人教員の場合、大学による研究業績評価の対象から除外される点を考慮すれば、これら教員を専門研究者と見なすことはできない。実際に韓国内では、研究活動に参加している日本人教員数は全体の1/5あまりの40名前後と見られる<sup>6)</sup>。このような点からも、韓国における日本教育が日本語学習と教養に傾いていることが分かる。

### 3) 日本研究者の充員時期および学位を取得する国家

韓国における日本研究を時期別に区切ると、3段階で分析することができる。第1段階は

<図表4> 日本研究関連大学の学科および専攻の設立の推移



注) 日本学関連の科目廃止および統廃合された学校は啓明大学、光雲大学、大邱大学教育大学院、麗水大学、天安大学、ハンパツ大学、韓一長神大学、湖原大学の8大学である。

出所) 世宗研究所日本研究センター (2012) 『2012年調査資料：韓国日本学の現況と課題』

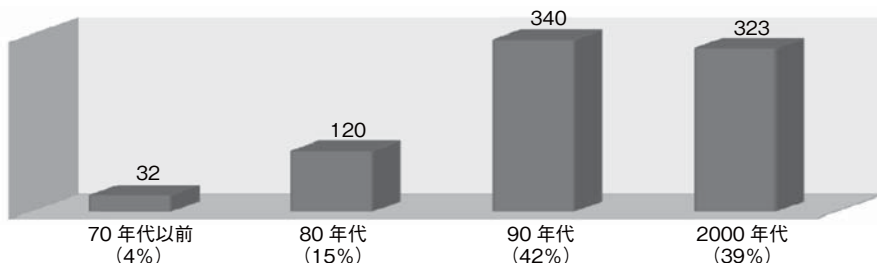


1945年の日帝植民地からの独立時期から1980年直前までの研究の萌芽期で、第2段階の1980年代は日本研究の基盤形成期で、第3段階は1990年代前半から現在まで、1990年代における研究者の量的増加に基づいて質的变化を模索する時期に分けられる<sup>7)</sup>。

ここで韓国における日本学関係の博士学位取得者を分析してみると、韓国における日本研究は時期より変化したことが分かる。〈図表5〉で示されている通り、1980年代に博士学位を取得した数は120名で、1970年代以前までの32名に比べ4倍近く増加した。これは1990年代の量的増加に比べれば少ない。1990年代には1980年代に比べて3倍あまり増加し、340名と過去最多の日本研究者が誕生した。したがって、1990年代は韓国における日本研究が1980年代とまでとは異なって、量的な増加を実現した時期ともいえる。これは先の〈図表2〉で示したように、現在の韓国の日本研究者が主に50代に集中している理由でもあり、1990年代に日本学関係で博士学位取得者が多くなったことと連動している。また、2000年代には日本学関係で博士学位取得者が減少していることも、日本研究者の高齢化と関係している。

1990年代における研究者の量的な増加は、当時の社会的なニーズに合わせたものでもあった。大学や日本関連の研究機関や学会が続々と新設された時期をみると、研究者の増加と関連していることが分かる。〈図表6〉で示されているように、大学では主に1980年代に日本関連の学科が最も多く開設されている。一方、日本関連学会は1990年代に続々と発足している。これは研究者の増加が関連学会の新設を促した結果と見られる。このような点から、次のような関係を論理的に抽出することができる。まず、1980年代に日本関連の教育が盛んになり、予備研究者が増加した。このような背景から1990年代に日本研究者が大量に養成される。1990年代の研究者の量的な増加に伴い、研究者の活動の場となる学会が続々と新設されることになったのである<sup>8)</sup>。しかし、2000年代には学会の新設が減少することになった。その理由は、1990年代に多くの関連学会が設立されたため、研究者が活動する場が整った結果である。また、日本に対する社会的な関心が後退することと、研究者が減少したことも、学会の新設に影響を与

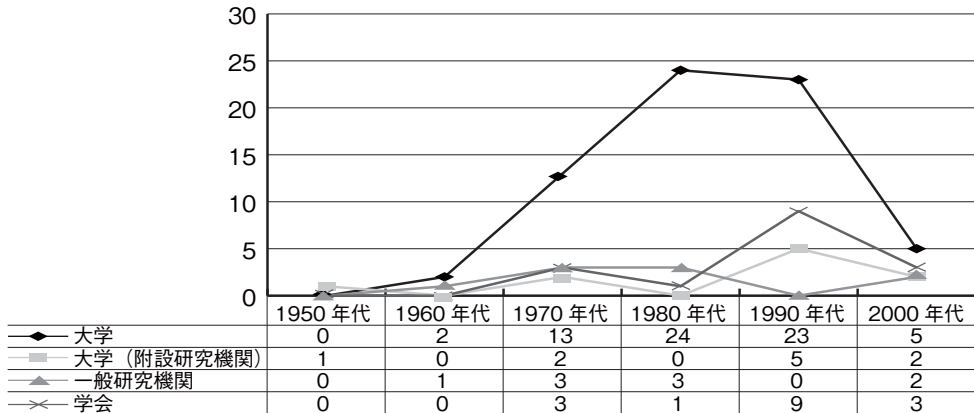
〈図表5〉日本研究者の博士学位取得者の推移



注) 韓国での日本研究者の中で、アンケートに応じた研究者と韓国研究財団のデータベース資料の研究者を含めて、815名を母集団として調査した数値。

出所) 世宗研究所日本研究センター (2012) 『2012年調査資料：韓国日本学の現況と課題』

&lt;図表 6&gt; 日本研究の関連大学・研究機関・学会の設立の推移



出所) 世宗研究所日本研究センター (2012) 『2012年調査資料：韓国日本学の現況と課題』

えたと思われる。

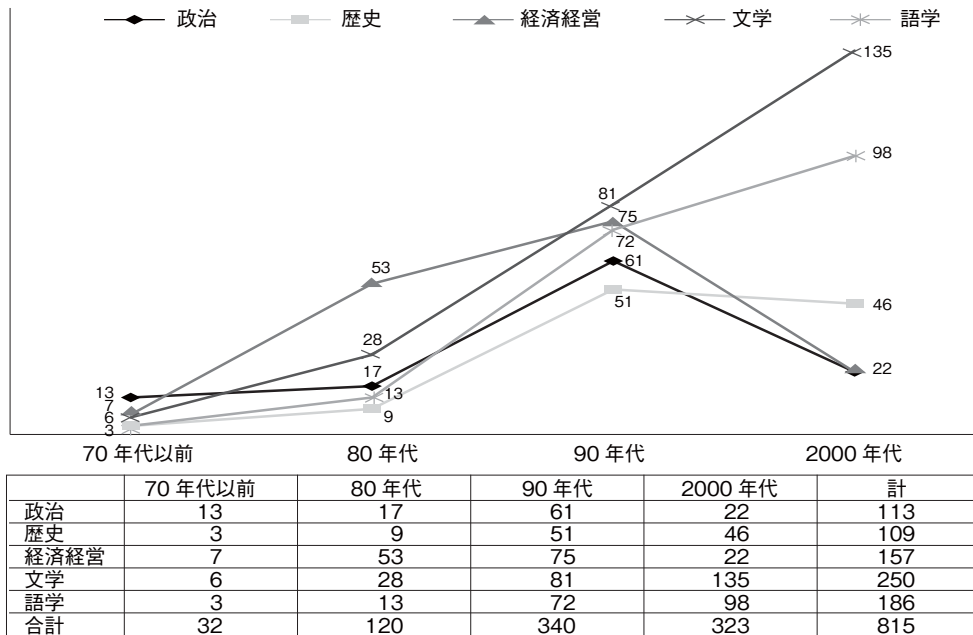
博士学位の取得時期では、分野別の特徴を見出すことができる。政治学分野、1970年代の博士学位取得者が13名に過ぎないが、1980年代には17名と微増している。そして1990年代にはそれまでの3倍より多い61名が博士学位を取得した。これは政治学のみならず全分野で1990年代は博士学位取得者がそれまでの10年前に比べて3倍近く増加している。興味深い点は、経済・経営分野では1980年代にも語学・文学に劣らない博士学位取得者が量産されたことである。これは日本の経済成長とともに、日本の経済・経営に対する関心が高まり、韓国社会では他の分野に比べて、日本の経済・経営に対する社会的なニーズが多かったからだと説明できる。

また、博士学位取得の増減と関連する特徴は、語学・文学以外の分野である政治学や歴史、経済、経営学は2000年代以降、日本関連の博士学位の取得者が減少しているという点である。これは、日本に対する社会的な関心が冷え込み、学問にもその影響が響いているからだと解釈される。一方、日本に対する関心の低下とともに社会科学分野の研究者が減少しているなか、<図表 7>で示しているように、語学・文学は2000年代以降も博士学位取得者が増えている理由をどのように説明すればよいのであろうか。これは、1980年代から1990年代において日本語学・文学関連の専攻学科が急激に増設され、そのことが2000年代における日本語学・文学関連研究者の増加に影響を及ぼしたからである。即ち、1990年代からは日本語学と文学の博士課程に進学できる予備学生が量産され、学問の再生産ができる環境が定着されたと思われる。

韓国における日本研究者がどこの国家で博士学位を取得したのかを調べて見ると、<図表 8>で示されるように日本で博士学位を取得した研究者が全体の56%を占めていることがわかる。日本学を研究するという特殊性から考えても多い数である。一方、韓国で学位を取得する比率も34%に達しているが、全体的には、韓国における日本学研究が日本の学問風土に影響



&lt;図表 7&gt;分野別の博士学位取得者の推移



注) 韓国での日本研究者の中で、アンケートに応じた研究者と韓国研究財団のデータベース資料の研究者を含めて、815名を母集団として調査した数値。

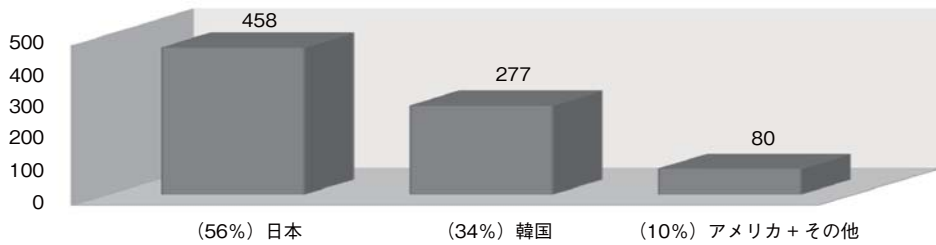
出所) 世宗研究所日本研究センター (2012) 『2012年調査資料：韓国日本学の現況と課題』

されることを示す。日本と韓国を除いて博士学位を取得してくる国は10%未満と、「韓国における日本学研究者」はその90%が日本と韓国で学位を取得していることが分かる。

<図表9>で示されているように、1970年代以前までと1980年代には、日本学研究者も少なく、留学も盛んではなかったことが分かる。1980年代までも海外で学位を取得する場合と国内で学位を取得する比率がほぼ同じだった。その上、1980年代までは国内での学位取得者が日本で学位取得よりも多かった。米国やその他の国に比べては2倍近く多かった。それが1990年代になって、日本で博士学位を取得した研究者が飛躍的に増えた。即ち、日本での新規博士学位取得者が1980年代に比べて約5倍に増加した。1990年代に他の国に比べて日本への博士学位取得者が圧倒的に増えた反面、韓国で博士学位を取得する研究者は1980年代に比べて2倍あまり増えたが、全体の博士学位取得者からみると、増加率はそれほど高くないことが分かる。1990年代までは米国で日本学研究をテーマに学位を取得した研究者も少しずつ増えているが、韓国と日本の充員状況とは比べられないほど少ない。

2000年代の特異な点は、日本への博士学位取得者数は横ばいにとどまっているが、韓国で博士学位を取得する比率が漸増しているということである。2000年代には日本での博士学位取得者が減少するとともに、米国やその他の国において日本研究で博士学位を取得する研究者が

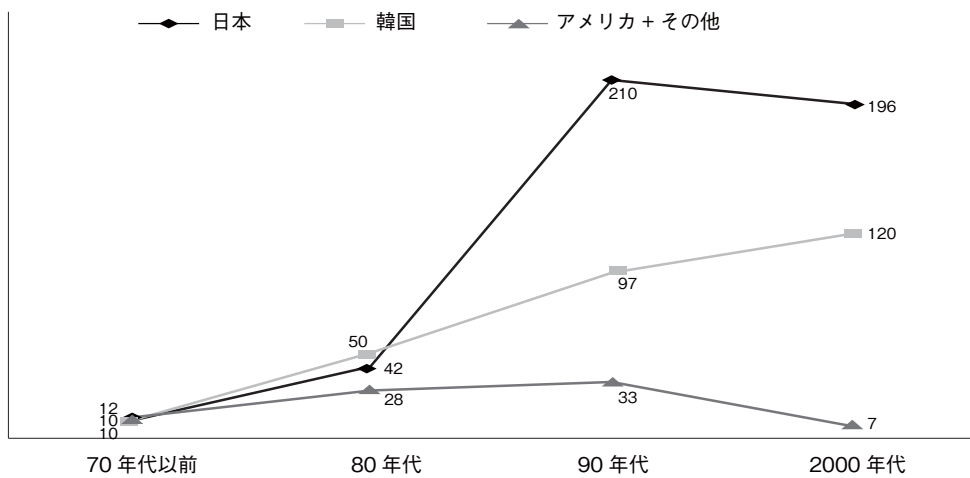
&lt;図表 8&gt; 国家別の博士学位取得数



注) 韓国での日本研究者の中で、アンケートに応じた研究者と韓国研究財団のデータベース資料の研究者を含めて、815名を母集団として調査した数値。

出所) 世宗研究所日本研究センター (2012) 『2012年調査資料：韓国日本学の現況と課題』

&lt;図表 9&gt; 国家別の博士学位取得者の推移



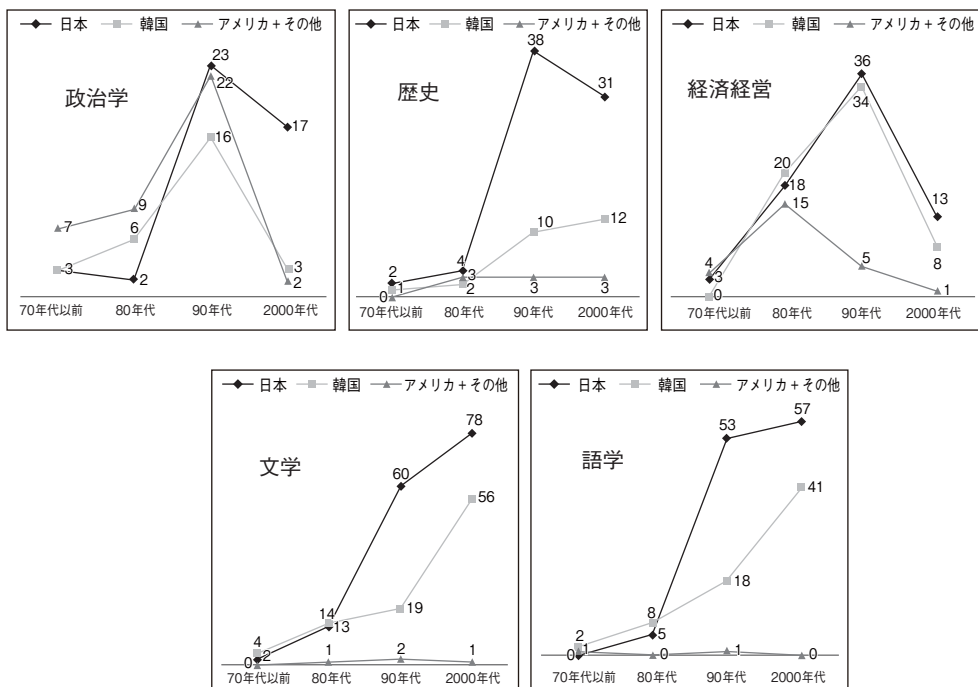
注) 韓国での日本研究者の中で、アンケートに応じた研究者と韓国研究財団のデータベース資料の研究者を含めて、815名を母集団として調査した数値。

出所) 世宗研究所日本研究センター (2012) 『2012年調査資料：韓国日本学の現況と課題』

激減している。<図表 9>では、1980年代と1990年代に少しずつではあるが増加し続けていた米国およびその他の国で学位を取得した研究者が、2000年代に減少していることが明確に示されている。これは日本の衰退による韓国と世界の日本に対する関心が冷え込んだことが主な背景となっているとみなすべきである。

<図表 10>は分野別にどこで博士学位を取得したのかを分析して見ると分野別の違いがもっと現れる。まず、政治学分野の研究者が韓国に比べ米国で博士学位を取得した数が多いことが特徴的である。これに比べ、語学や文学では米国などで学位を取得する研究者がごく僅かに過ぎないことが分かる。これをみても、語学・文学分野では日本で学位を取得することに利

&lt;図表 10&gt;分野別、国家別の博士学位取得者の推移



注) 韓国での日本研究者の中で、アンケートに応じた研究者と韓国研究財団のデータベース資料の研究者を含めて、815名を母集団として調査した数値。

出所) 世宗研究所日本研究センター (2012) 『2012年調査資料：韓国日本学の現況と課題』

点があることが察知できる。経済経営分野の特徴は、1980年代に韓国で博士学位を取得する研究者が多いことと、その傾向が続いていることである。それは1980年代から日本経済モデルないし日本式経営モデルに対して韓国社会の関心が集中しており、経済経営分野での社会的な需要が多かった結果であると思われる。

また、2000年代には政治学と経済・経営は他の分野とは異なり、新規博士学位取得者が3分の1あまりに減少している。しかし歴史分野は2000年代にも1990年代と似通った増減率を示している。これに比べて語学・文学は1990年代に研究者が急増し、2000年代にも継続して研究者が増えている。特に韓国で博士学位を取得する研究者が文学分野では19名から56名へと3倍あまり増えており、語学分野では18名から41名へと2倍以上増加している。これは韓国内における日本学専攻が語学・文学に集中しており、日本学関連の知的ネットワークや専門研究、大学基盤などを構築している証である。一方、語学・文学以外の分野は、韓国社会における就業需要に沿って学問市場が自然に調律されている反面、語学・文学は学問市場の調節機能が働かないほど過剰に供給されていると見られる。これは韓国における日本研究が語学・文学に偏っており、学問の不均衡現象が続いた結果とみなされる。

### 3. 研究の多様化と専門化による限界

1990年代以降、韓国における日本研究は量的に急増し、方法論的にも研究の質的飛躍が模索された時期と評価される。ここでは1990年代以後、韓国における日本研究の制度的な環境の変化が韓国の日本研究に及ぼした影響を分析する。

#### 1) 制度的な環境変化による「専門領域の多様化」

1990年代における研究者の量的な増加は、学問的な制度の変化とともに、2000年代からは研究領域での多様化と専門化に大きな影響を及ぼした。これは韓国における大学の人事システムの変化、研究機関の拡大、そして充実した研究支援が実現され、研究者に対する支援システムとともに競争システムが整ったからである。

まず、韓国研究財団が導入した研究の競争システムは、大学および研究機関の人事政策にも影響を及ぼし、日本研究の量産化とともに多様性がある専門化を促進する役割を果たしたといえる。1998年に韓国研究財団は、学術雑誌の評価システムをまとめ、研究の競争システムを本格的に導入することを試みた。韓国研究財団が試みたことは、学術誌の分類を一般学術誌、登載候補誌、登載誌、SSCI (Social Science Citation Index) に区分け、学術誌に対するランク付けを行い、これを研究者の評価基準として用いたものである。即ち、韓国最大の学術支援機関である韓国研究財団は、学術誌掲載論文数に基づいて支援を制限あるいは奨励する政策を行うことで、学術研究の競争システムを定着する狙いがあった。結局、2000年代以後韓国の大学や研究機関も韓国研究財団の学術誌評価による学術誌への掲載論文数を研究者の充員や人事業績の評価基準として活用するに至った。したがって韓国研究財団が試みた競争システムは、いまや韓国における学会では逆らえない主流と定着されている。これを受けて研究者は学術誌にどれほど多くの論文を掲載したのが重要な基準となり、競争的に学術誌掲載に力を入れている。一方で、ランクが高い学術誌に論文を載せることも評価の規準となったことから、制度的な変化は研究の質的向上にも影響を及ぼした。その例として、各大学で2000年代後半からは日本研究においても、欧米各国のSSCIの学術誌に研究論文を掲載することを義務化し始めた。

このような制度的な変化の影響から、2000年以降、日本研究で共通する現象は研究論文の数が継続して増えているという点である。尹炳男教授によると、制度的な変化により2000年代から日本史と関連する論文数は増加しており、論文のテーマも多様性をもつようになったと評価している<sup>9)</sup>。表11で示されるように2005年以後、韓国の日本史分野で著書の数はあまり変わらなく、論文が増え続けたことがわかる。その理由は、韓国での研究者評価システムが著書より論文に高い点数をつけているからである。これは前項でも述べたように、2000年代に歴史分野で日本研究者の充員が減少しているにもかかわらず、論文掲載数が増加傾向にあるということは、それほど研究各者が研究論文作成に力を入れているということが見受けられる。即ち、

大学と研究機関の人事システムの変化により研究者が自分の機関からいい評価をもらうために論文を多く量産したと考えられる。また、尹炳男教授は論文の数が増加していることから、研究テーマの多様性にも繋がったと見ている。例えば、2000年代には小説と歴史を比較、文化と歴史の関係など新しいテーマに挑戦する研究者が出てきている。

<図表 11> 日本史と関連する論文数と著書の数の推移

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	合計
通史		3	1	2	1	2	2	11
古代	6	18	9	19	30	19	22	123
中世	3	5	4	8	7	12	13	52
近世	16	20	18	35	24	48	47	208
近現代	61	44	55	89	86	127	121	583
1. 論文小計	86	90	87	153	148	208	205	977
2. 著書	28	13	18	25	18	31	20	153
(1+2)合計	114	103	105	178	166	239	225	1130

出所) 尹炳男 (2012) 「韓国における日本史研究の動向と展望」韓国日語日文学会夏国際学術大会『2012年 日本研究の現況と課題: 日本語学、古典、近現代文学、歴史』での発表文 (2012.6.16) p.2 から引用。

一方では研究者の論文掲載需要を満たすため、学会の運営にも影響を及ぼし、学会において多様な学術誌を創刊する起爆剤となった。また、韓国研究財団から学術誌の高い評価をもらうために学会間の競争も激しくなった<sup>10)</sup>。その代表的な例が、韓国日語日文学会と韓国日本学会であり、会員総数は1000名あまりだが、ほとんどの会員が両学会に重複登録している。この両学会が存続しえるひとつの理由は競争的に学会誌の発行回数を増やし、研究者の欲求を満たしたからである。このほかにも日本関連学会が各地域または縁故を中心にそれぞれの学会誌を発行している。特に日本関連学会誌の性格が日本語と日本文学が中心となっており、ひとりの研究者が複数の学会誌に似通った内容の論文を掲載する例も見られている。また、学会の競争で、場合によっては学術テーマが相互に反復し、重複する問題点も発生している<sup>11)</sup>。

第二に、1980年代以降、研究機関の拡充も日本研究の量的増加に多く影響を及ぼし、日本研究の専門化にむけた基礎的な基盤を整えた。政治分野と経済・経営分野における国策研究機関や民間研究機関は社会的なニーズに応えるために形成され、この分野における研究を特化させた。民間研究機関の世宗研究所、三星経済研究所、LG経済研究院、現代経済研究院、そして国策研究所 (KIEP、KIET、外交安保研究院) および政府関連団体 (韓日産業技術協力財団日本情報センター) は、個人の研究者が行えない大規模なプロジェクトや新しいアジェンダの発掘および基礎資料を提供する役割を果たしている。即ち、これら機関は、大学の研究者と大学の附属機関が独自の研究資源や予算などの不足によって作成できなかったリアルタイムの日本関連情報や基礎資料の提供を担っていたのである。また、これら研究機関は、日本政治や経済・

経営における研究で欠かせない政策提案やアジェンダ発掘を通じて、共同研究に対する積極的な支援を惜しまなかった。即ち、1990年代の研究者の増加と共に日本研究がより多様化・専門化されることに多大な役割を果たした。

その例として、世宗研究所は日本政治に対する基礎資料の提供と日韓関係に対する政策提言を通じて、日本政治に対する理解の幅を拡大させるのに中心的な役割を果たした。また、民間企業のシンクタンクとして韓国で最大規模の三星経済研究所は、日本企業が直面した急速な高齢化とグローバリゼーション、日本国内政局の変化など、多様なイシューに関する大量な資料を提供した。最近では、日本の財政危機が表面化していない根拠、急速な円高に対する対応力、大震災以降のサプライチェーン構築などに関する分析を通じて、韓国企業に対する戦略的なアイデアを提供している。特に円の為替変動についての分析は企業の戦略を樹立する上で欠かせなく、日本研究の基礎となった<sup>12)</sup>。また、対外経済研究院（KIEP）は主に日本との対外経済関係に関連した情報分析と基礎研究に大きな役割を果たした。例えば、日本の次世代産業技術、FTA および EPA 戦略、中小企業間の提携など、特定分野にそれぞれ特化させたのである。したがって、これら機関はアジェンダ開発と紹介、そして争点に対する問題を喚起させ、日本研究に一層の専門性を持ち備えさせることに多大の役割を果たした<sup>13)</sup>。

第三に、韓国研究財団が人文韓国支援（HK 事業：Humanities Korea Project）と人文学分野を奨励するための研究支援事業を拡大させるとともに、韓国と東アジア史を研究する東北亜歴史財団が発足することによって、日本研究者が安定的に研究できる研究基盤を整えることができた。〈図表 12〉で示されているとおり、韓国研究財団は日本地域研究に対する大規模なプロジェクトを新設し、日本研究者が研究に専念できる環境を整えた。このような大規模なプロジェクトの形成は、個人研究者が行えない共同研究と基礎的な研究を進めさせることで、日本研究をより専門化させる役割を果たした。また、東北亜歴史財団の発足によって、東北亜歴史財団は豊富な財源をもとに、日韓関係の政策研究と歴史研究の基盤を整えるという点では多くの役割を果たすことになった。このように他の世界各国における日本研究では想像もできない財政的な支援が基盤となり、韓国における日本研究の成果が多様化し、専門化されたという点は否定できない。

## 2) 分野別における専門化の限界

前項で示したように、韓国における日本研究が制度的な支援とともに量的に増加したことで、研究領域がより多様化し、専門化される方向で定着したことは間違いない。しかし専門領域の多様化の流れのなかでも、韓国的な特性は明確に見られる。政治分野は日韓関係の変動に敏感に影響され、経済・経営分野は日本に追いつくための戦略的なテーマに集中する問題点を持ち備えている。また、語学・文学も留学時期の研究方法論がそのまま繰り返されて再生産される限界から脱皮できていない。



&lt;図表 12&gt;各大学の韓国研究財団からの支援状況と東北亜歴史財団

機関名	設立日	支援機関	遂行期間	事業内容	事業規模	研究者
高麗大学日本研究センター	1999.8.13	韓国研究財団 HK 事業	2007.11～ 現在	人文学に基盤を置く総合的日 本研究	N/A	29
高麗大学アジア研究所	1957.6.17	韓国研究財団 HK 事業	2008.11～ 2017.10	東北アジアの超国家的な空間： 思想、社会文化、制度の交流 と再構築	100 億 ウォン	26
国民大学日本学研究所	2002.9.16	韓国研究財団 重点研究所	2005.12.1～ 2008.11.30	日韓会談の公開による基礎史 料の研究	N/A	18
檀國大学日本研究所	2002.10.28	韓国研究財団 支援	2009.9～ 2012.8	日本近世戯曲の時局性と歴史 認識	11 億 ウォン	11
東西大学日本研究センター	2001.3.1	韓国研究財団 重点研究機関	2009.11.1～ 2010.10.31	開港期以後の日本系宗教の国 内流入の類型と組織化過程及 び分布に関する調査	N/A	8
ソウル大学日本研究所	2004.11	韓国研究財団 HK 事業	2009.8.1～	HK アジェンダ<現代日本生 活世界の研究の世界的拠点>	N/A	31
翰林大学日本学研究所	1994.3	韓国研究財団 重点研究所	2008.12.1～ 2014.11.30	帝国日本の文化権力：学知と 文化媒体	N/A	16
東北亜歴史財団	2004	財団	N/A	東北アジアの古代史研究／隣 国の韓国観研究と対応／竹島 に対する学際的研究／東海の 名称の国際的拡散／総合的で 有機的な‘東アジア像’の模索 ／韓中日共同の歴史認識の志 向／市民社会の交流と協力の 強化	N/A	40

出所) 各大学敷設研究所および東北亜歴史財団のホームページを引用して整理。

先ず、政治学は日韓関係の進展と葛藤によって研究動向が大きく左右された。もちろん、社会科学的な特性上、現実の変化によって、争点も変わるのが当然である。しかし日韓関係における対立と葛藤が学問そのものにも影響を及ぼしやすく、研究テーマが容易に変化されるのは好ましくないと思われる。日本関連の政治学分野における争点がどのように変化されるのかを分析するため、1990 年以降、韓国政治学会報と国際政治論叢に掲載された日本関連の論文を分析した。<図表 13>では、日本研究の一般的な流れと同じように、1990 年代中ごろから論文数が増加し、多様な争点に対して均衡な分布を示している。2011 年には例外的に多くの論文が発表されたが、2000 年代中盤からは論文数が減少している。

<図表 13>で示されているように、政治分野における著しい特徴は、日本政治と関連する論文が多かったことだ。1993 年には細川連立政権が発足し、それ以後日本の連立政治に対する関心が徐々に現れているということが読み取れる。特に 2001 年以降 2003 年まで、日本の国内政治に対する分析が増加したのは、小泉政権に対する韓国の関心が高まったからである。そして 2011 年に日本国内政治の分析が多かったのは日本で政権交代が行われて以降の民主党政権に対する関心が高まったからである。日本政治の分析は、以前の文化論的なアプローチとは異なり、政治過程、政治経済、地方自治などに対する分析が多くの部分を占めている点からも関

&lt;図表 13&gt; 1990 年以降、韓国政治学会報と国際政治論叢に掲載された日本関連論文数

年度	総論文	日本関連論文 (本数)							
	(本数)	日韓関係	日本経済	対外関係	日本政治	比較政治	国際政治経済	思想	総計 (%)
1990	54	0	0	0	0	0	0	0	0 (0)
1991	34	0	0	2	0	0	0	0	2 (6)
1992	75	1	0	1	0	2	1	0	5 (7)
1993	68	0	0	2	1	0	1	0	4 (6)
1994	93	0	0	1	1	0	0	0	2 (2)
1995	130	0	2	0	1	0	2	0	5 (4)
1996	119	0	2	2	1	1	0	1	7 (6)
1997	100	0	4	1	2	0	0	1	8 (8)
1998	116	1	1	5	2	0	1	1	11 (9)
1999	137	1	0	4	4	0	1	0	10 (7)
2000	144	0	1	1	1	0	1	2	6 (4)
2001	153	1	0	1	3	3	2	2	12 (8)
2002	134	2	0	1	4	0	3	1	11 (8)
2003	191	2	3	2	7	3	0	1	18 (9)
2004	164	0	1	4	1	0	0	3	9 (5)
2005	116	3	1	0	3	0	1	0	8 (7)
2006	120	0	0	0	3	2	0	0	5 (4)
2007	94	0	0	0	0	1	0	0	1 (1)
2008	126	2	0	0	1	0	0	0	3 (2)
2009	122	0	0	1	1	1	0	0	3 (2)
2010	92	0	0	0	1	1	1	1	4 (4)
2011	102	1	0	4	5	0	0	0	10 (10)
総計	2484	14	15	32	42	14	14	13	144 (6)

出所) 1990 年から 2011 年まで『政治学会報』と『国際政治学論争』から日本関連論文をテーマ別に分類。

心分野が多様化していることが分かる<sup>14)</sup>。これは、学者の大量の充員によって関心領域が多角化している結果とも解釈される。

また、日本国内政治の分析以外に政治学分野で多くの部分を占めているのは対外関係と関連した論文である。対外関係と関連した論文は核政策(原子力政策)と日朝関係などの多様なテーマを扱っているが、なかでも日本の安保政策に関連した論文が多いことが特徴である。これは、脱冷戦以降の日本が新しい安保環境に適応するため、安保政策の変化を試みることによって、これに対する韓国の関心が学会でも反映されたこととみなされる。安保政策に対する一般的な認識は、一部の論者を除いては日本の意識的な国防力強化(「軍事大国化」)を認めており、これに対する警戒心を備えている。しかし、このような認識も以前とは若干の違いを見せている。例えば 1980 年代以前には、日本の安保政策に対し、覇権主義的な軍事大国化(hegemonic military power)イメージとして描写されていたが、1990 年代からは日本の防衛政策に対する

イメージを日米同盟下における軍事大国化、または日米同盟を支援するための軍事力強化にみならず傾向がある。そして徐々に研究の方法論も安保政策をめぐる国内政治過程分析に移り変わり、軍事大国化の必然性については慎重な態度を示しているのが特徴である。このような傾向が現れる理由は、以前には日韓関係の葛藤と日本の安保問題を連結させて認識する傾向があった反面、最近には国内政治過程に対する客観的な分析を強調する傾向に入れ替わったからだと考えられる。

そして日韓関係と関連した論文は思ったより多くの比重を占めていなかったが、韓国的な特性を反映しているのは明らかである。1990年代初めまでは日韓関係と関連したテーマは主に日韓条約、過去の歴史清算、そして経済関係についての議論がほとんどだった。これらは日本の過去の歴史問題解決に対する指摘し、日本に批判的な立場を示しているのがほとんどだった<sup>15)</sup>。1990年代まで、現在も韓国国民が関心を示している領土問題（韓国名：独島、日本名：竹島）と関連して一つの論文を無かったという点が異常に思える。その理由は、1990年代までも独島問題が現在のように政治的な争点にはなっておらず、学問的な関心の対象にもならなかった。しかし、2001年に小泉政権が誕生してからは、日韓関係をめぐる論文は過去の歴史と独島の領有権問題をめぐる日韓間の葛藤に集中する特徴が見られた<sup>16)</sup>。これは、日韓関係の争点になっている過去の歴史問題と竹島問題が政治学会で重要な研究対象になっている点を示している事例といえる。しかし、日韓関係に関する論文において日韓両国の過去の歴史問題から脱皮し、日韓交流の側面や新しい日韓関係の変化を分析した論文はなかったことは韓国的な現実を物語っている。このような現象は、尹炳男教授が分析した歴史研究でも日韓関係に対する論文が最も多かった点でも韓国的な日本研究の特性を読み取れる。（〈図表14〉を参照）

第二に、経済・経営分野でも韓国と経済的な関連性が多い分野に関心が集中している傾向がある。金都亨教授によると、経済・経営の研究分野を追跡しているが、興味深い事実は日本国内の分析よりも韓国に影響を及ぼすテーマの研究に集中したという点である。金教授は2005～2011年の間、韓国内の6の主要学術誌に掲載された延べ260編の論文を35のテーマ別に分

〈図表14〉日本史と関連した6の学術誌の時代別論文掲載数

学術誌名	古代	中世	近世	近現代	合計	合計の中で日韓関係史に 関係する論文数
日本歴史研究	20	9	15	49	93	35
東洋史学研究	2	2	6	11	21	5
歴史学報	0	0	3	6	9	3
日韓関係史研究	24	23	54	51	152	152
日本思想	6	1	15	9	31	12
日韓民族問題研究	0	0	0	13	13	13
合計	52	35	93	139	319	220

出所) 尹炳男 (2012) の発表文、p.5 から引用。

けて研究動向を分析した結果、日本の企業システム、日韓比較、そして対外通商分野の研究が多数を占めていると主張する<sup>17)</sup>。その理由は、韓国における経済・経営研究が新しい学問的な領域を開拓する理論的な作業に没頭しているというより、日本に追いつこう（Catch-up）とする戦略的レベルからの研究が主に進められたからである<sup>18)</sup>。〈図表15〉で示されているように、韓国が日韓企業比較や日本企業システムに関心を示した理由は、日本の長期不況が始まってから1990年中盤以降、持株会社の解禁をめぐる議論とともに、既存の日本企業システムが徐々に変容し始めたことについて、韓国がどのように対応すべきかという現実的な関心があったことである<sup>19)</sup>。これは、これまで閉鎖的な日本市場の実質的な開放の可能性に対する韓国側の期待も反映されたと見られる。また、韓国の学会が日本の労使関係と労務、人事管理などに特に多くの関心を示した点も、このような文脈から理解できる。最近まで労使間の葛藤が社会的な問題として浮上していた韓国が、日本型の労使関係の歴史的な展開過程と具体的な労務人事管理の特徴を分析することで、韓国における問題点を解決しようとする意図を持ち合わせていた。また、日韓FTA交渉が2004年以降中断された状態にもかかわらず、日韓FTAの経済的効果に関してはマクロ経済的な影響ではなく、産業（特に部品素材業種）別の影響に関する分析が多い点も、日韓の経済的な争点が学問分野の関心にも影響を及ぼしていることを物語っている。そして、日本の急速な少子高齢化がマクロ経済と家計の行動に示す影響の分析の研究も増加しているが、これは韓国も既に出産率が急速に下落し、高齢化が進んでいる状況にあるからである。したがって、韓国は日本の中長期における社会保障システムの構築案や安定的な運営に関する政策的な特徴を必要としている時期に差し掛かっている。このような背景から、年金や療養保険の改革シナリオ分析、企業退職金運用、高齢者・女性・若者層の雇用政策に関する研究は経済・経営分野の重要な流れとして定着され始めている。

経済・経営研究において、1990年代以前と比較して異なる点は、中長期的な円の為替変動要因、日米通商イシュー、日韓の技術発展要因などのマクロ経済変動要因と関連した分析が一部で行われているという点である。また、グローバル化の進展とともに日韓企業の投資に対する研究、日・中・韓における経済協力強化のための企業間協力研究、日韓および日中韓貿易不均衡に対する研究、東アジア経済圏構築にむけた基礎研究などにも関心を拡大させている。このような点から、日本の経済・経営に関する研究は、以前とは異なって日本の国内経済に限らず、周辺各国との関係にまで拡大させることによって、多様な領域に専門化されていることが分かる。

一方、日本における経済・経営で、日本のマクロ経済、金融、為替、通商関連研究は日本専門家の固有の領域にもかかわらず、他の研究に比べて少ないのは一つの限界として指摘しておきたい。特に2000年中盤以降、日本経済は米金融危機のリーマンショックによって景気低迷が再現されているにもかかわらず、これに対する本質的な分析が少ないという点は克服すべき課題とみなされるべきである。

&lt;図表 15&gt;経済・経営関連の主要学術誌における論文発表件数

テーマ	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	小計
日本マクロ経済、東アジア経済	(3)	1(2)	1	0	2(2)	2(1)	1(1)	7(9)
通商、ODA	2(1)	(3)	(1)	1(2)	(2)	2(1)	(3)	5(13)
金融、為替	(1)	0	1	(1)	1	1	(2)	3(4)
高齢化	0	1	1(1)	1(1)	2	0	1(1)	6(3)
規制改革、構造改革	0	(2)	0	2	0	0	0	2(2)
日韓 FTA	5(4)	1	8(3)	4(2)	2(2)	1	(4)	21(15)
知財権、個人情報、特許	0	0	2	0	1	0	0	3
日韓企業比較	6(1)	5(2)	2(1)	2	0	5	4(1)	24(5)
日本企業システム	2(1)	4(1)	2(1)	5(3)	1(3)	(4)	1(1)	15(14)
労務関係	4	2	0	2	3(2)	3(3)	1	15(5)
流通、財務管理	2	1	2	1	1	1	2	10
経営、企業会計	(1)	2	2	0	0	2	1(1)	7(2)
海外投資	4	1(1)	0	1	0	1(1)	0	7(2)
マーケティング	0	4	0	2	1	0	0	7
日韓海外投資	1(1)	1(1)	0	4	5(1)	0	3(4)	14(7)
日本経済、企業史	1	1	0	(1)	1(2)	1	2(3)	6(6)
合計	27(13)	24(12)	21(7)	25(10)	20(14)	19(10)	16(21)	152(87)

注1) 主な学術誌は韓日経商論集（韓日経商学会）、日本研究論叢（現代日本学会）、日本学報（現代日本学会）、日本研究（高麗大学日本研究センター）、日本研究（韓国外国語大学日本研究所）、日本区空間（国民大学日本学研究所）。

2) ( ) は韓日経商論集以外5の学術誌に掲載された論文数。

出所) 金都亨(2012)「国内における日本経済経営研究動向」韓国日本研究団体第1回国際学術大会「企画：韓国における日本研究：日本社会、政治、経済」の発表文(2012.8.24) p.112 から引用した表を筆者が新しく構成して作成。

第三に、現実の争点にはあまり影響されない語学・文学は専門化と多様性が進んだが、その内容は留学時期の学問的な特性から完全に脱皮できない限界を孕んでいる。<図表 16>で示されているように、日本文学分野は2005年までに発表された論文が1000編に達するほど、量的な増加を続けた。2008年以降には一定以上の論文が継続して発表され、「安定的停滞期」に突入したと言っても過言ではない。2005年から2011年の7年間で919編（年平均131編）の古典論文が量産されたのは世界でも類を見ない成果といえよう。また、登載候補誌を含めると、その数は更に増える可能性が高い。崔官教授は、古典文学分野でこれほどの成果が出されたというのは高く評価できるとしつつも、一方で韓国における日本研究のバランスが不衡である証拠であると指摘している。

崔在喆教授によると、現代文学でも似通った問題があると言う。崔教授によると、日本文学に対する研究論文を分析した結果、韓国における日本文学研究は夏目漱石、芥川龍之介、森鷗外、島崎藤村、太宰治、川端康成などに関する研究論文が多かったと評価している<sup>20)</sup>。即ち、韓国内の6の主要学会における日本近代文学関連の論文280編のうち、上記6名の作家と関連した論文が40%を占めているほど、偏った現象が見られていると主張する。日本文学史のなかでも最も知名度が高い作家に対する研究が多いことが異常とは言えないが、過度に多い研究者



＜図表 16＞語学・文学分野の韓国研究財団掲載誌の研究論文現況

年度	古典文学	近現代文学	総計
2000	94	12	466
2001	92	135	552
2002	116	203	662
2003	137	183	783
2004	165	216	915
2005	152	235	1017
2006	128	237	954
2007	111	240	1019
2008	135	267	1106
2009	130	258	1088
2010	133	261	1131
2011	130	238	1123

注) 日本文学関連で韓国研究財団の掲載誌は『日本文学』、『日本語文学』(韓国日本語学会)、『日語日文学研究』、『日本文化学報』、『日本語文学』(韓国日本語学会)、『日本語学研究』、『日本研究』、『日本文化研究』、『日語日文学』、『日本語教育』、『日本学研究』、『日本言語文化』、『日本近代学研究』、『日本研究』(高麗大学日本研究センター)、『日本研究』(中央大学日本研究所)

出所) 崔官(2012)「韓国の日本研究：古代文学」韓国日語日文学会夏国際学術大会『2012年日本研究の現況と課題：日本語学、古典、近現代文学、歴史』での発表文(2012.6.16) p.4から引用。

が特定部門に集中するのは問題と言えよう。例えば、2004年末まで漱石をテーマにした論文は260編のうち1編以上の論文を発表した執筆者が130名あまりに達している。単行本は11冊である。川端康成に対する研究は一般論文が150編あまりで、修士論文が65編と、作品論が3分の2を占めている。森鷗外の研究は研究論文が50編あまりで研究者は20名あまりと多い<sup>21)</sup>。このように、わずか数人の作家に偏った文学研究が行われている理由は留学当時の研究方法論がそのまま反映された結果だと崔教授は説明する。

#### 4. 結論：日本研究の課題

韓国におけるこれまでの日本研究の発展は驚くべき成果を成し遂げたと評価できる。韓国における日本研究は1990年代の飛躍的な発展期を経て、研究領域が多様な形で専門化を成し遂げた。このような成果は1990年代の研究者の量的な増加に起因するところが大きい。1990年代以降、日本や米国などで博士学位を取得した研究者が飛躍的に増加したからだ。このときから日本研究は、日本、米国などで多様な研究方法が導入され、2000年代にいたっての日本研究は「専門領域の多様化」の形で発展することができた。そして韓国社会の発展とともに研究活動に対する制度的な改善は韓国における日本研究をいっそう専門化の方向へ導いた。即ち、大学の人事システムの変化、研究機関の拡大による研究の特化、韓国研究財団の支援と競争シス



テムの整備などは、研究者が研究活動にそれまで以上に打ち込める環境を整えた。この結果、語学・文学分野では2000年時点で400編の論文発表が2005年には1000編あまりにまで急増した。2005年以降には李康民教授が評価したとおり、日本研究は大体において「安定的な停滞期」に定着するまでに発展した<sup>22)</sup>。

一方、韓国における日本研究の発展過程では問題点と限界もある。まず、研究者の年齢層では30代と40代が減少し、50代と60代が増える高齢化現象が見られる。これは日本関連学会への新規研究者の流入が減少していることに起因する。したがって、これからの韓国日本学会の課題は、新規研究者の養成方法を悩むことである。

第二に、日本研究者のなかで過半数以上が語学・文学に偏る不均等な現象は1990年代にいったんその傾向が弱まったが、2000年代以後再度その傾向が強まった<sup>23)</sup>。これは1980年以降、韓国の大学が韓国社会の日本需要に対し、機能的な専門化を考慮しないまま、語学・文学学科を集中的に新設したことが原因と見られる。1990年代には社会科学を中心とした日本学科の開設も一部見られたが、韓国における日本教育が特定分野に偏る傾向は是正されない。この結果、2000年代以降には日本に対する関心が冷え込んだにもかかわらず、語学・文学分野のみが韓国で博士学位を取得する研究者が増える異常な現象が見られた。それは語学・文学分野で教育の再生産構造が出来上がっているからである。

第三に、韓国における日本研究は専門化の流れのなかでも韓国的な特性が明確に見られる。政治学は日韓関係の葛藤によって、研究動向も敏感に影響を受ける。日韓関係で争点となっている過去の歴史問題と独島をめぐる領土問題に集中しすぎて、日韓関係の新たな局面に対しては時宜を得た適切な対応ができていない側面がある。また、経済・経営分野でも韓国と経済的な関連が多い分野に関心が集中され、一般的なマクロ経済や金融、為替などに対する研究が比較的少ないことが明らかとなった。その上、語学・文学は留学時期の学問的な特性から脱皮できていない問題点を抱えている。即ち、韓国で新しい分野を開拓するためには、資料と情報の制約があることから、留学時期に慣れているテーマと方法論を使って簡単に研究ノルマ（論文の数）を満たすこととなる。例えば、古典文学に対する研究に偏っている点や、近現代文学に対する研究も数人の作家に限られており、韓国における日本文学研究の限界を示している。

今後、韓国日本学会が現在の限界と問題点を克服するためには、まず、日本研究者に対する教育の方向を再検討し、制度を改善する必要がある。現在韓国で日本教育を担っている日本語文学科、あるいは国際大学院の日本地域プログラムの目標については徹底した検討が必要である。これまでの韓国における日本教育は社会科学的で人文的な知識が不足した状態で日本地域に対する知識のみを暗記する方式がとられ、または社会科学的な知識は備えているが、語学や日本に対する理解が不十分なアンバランスな教育が行われてきたからだ。今からでも語学・文学に偏らず、連携専攻を拡大し、バランスの取れた教育が求められる。そして、次世代の研究者を支援するためのプログラムを開発し、多様な分野の日本研究者を養成できる基盤を整え

るべきである。

第二に、日本研究が独自の閉鎖的な空間にとどまらず、他の学問と競争し、共存するシステムを構築する必要がある。これまでの韓国における日本研究は、日本特有の論理と方法に埋もれたまま、一般的な学問の理論や論理で発展させることはできなかった。これは1990年代以降、日本に留学した研究者が圧倒的に多かったことに起因する側面がある。その例として、語学・文学分野では日本人作家の分析のみに限られ、欧米の作家と比較するなどした研究はほとんど見られない。今後の日本研究には、日本の特性を説明し得る一般的な理論を開発し、他の学問と競争する「開かれた学問」の姿勢が求められる。

第三に、新しい内容と方法論で日本を紹介して理解させる作業が説に求められる。特に、現在の政治や経済・経営分野では日本研究に対する学問的な市場が活性化されず、両国間の懸案に影響を受ける場合が多い。韓国における対日関連の議論も学問的な基盤を整えた議論ではないため、議論のレベルが大衆的な世論と容易に妥協してしまうことで、既存の議論を繰り返す傾向にある。これは、学問の感心が大衆的な関心に埋没され、学問的なレベルにおける理論や方法を開発できなかった結果でもある。この問題を克服するには、学会で日本に対する新しい議論の方法を形成し、日韓における韓国問題の解決に向けた政策を発掘し、日本研究のアジェンダ開発などに一層の力を入れるべきである。

## 注

- 1) 世宗研究所日本研究センターは日本研究者の現況を把握するため、2005年と2012年に、1) アンケート方法：質問紙の郵送発送、質問紙電話インタビュー、研究機関の訪問調査、2) 韓国研究財団のデータベース資料分析：韓国研究財団の研究業績統合情報に登録された研究者の個人履歴や研究業績調査を実施した。研究調査の対象となった研究者数は2005年には1019名、2012年には1077名である。本稿では2012年の調査資料を使った。2012年の調査ではアンケートに応じた人は169名、韓国研究財団のデータベース資料分析の対象数は908名であり、合計1077名が分析対象になった。また、2012年の調査では研究機関の調査も行っていった。2005年の調査は 陳昌洙編『韓国・日本学の現況と課題』（ハンウル・アカデミー、2006）、2012年度調査は 世宗研究所日本研究センター（2012）『2012年調査資料：韓国日本学の現況と課題』（データベース）を参照して頂きたい。
- 2) ‘日本がある’ということは日本から学ぶ教訓があるという意味。‘日本がある’と主張する研究者は、日本が先進国になった過程を重視し、肯定的な日本のイメージを強調した。‘日本がない’ということは、日本から学ぶ教訓がないという意味。‘日本がない’と主張する研究者は日本を否定的なイメージを強調した。
- 3) 以下の図表1-6のデータはアンケートに応じた人は169名、韓国研究財団のデータベース資料分析908名の合計1077名を対象にする。研究者は博士学位取得者のみではなく、修士、学士、を含めている。ただし、研究者の中で修士と学士の取得者は研究機関と大学で日本研究を行っているものである。
- 4) 社会科学分野と人文分野のような基礎社会科学が、目前の大学の収益性の向上に役立たないという近視眼的な考え方は、大学の人事政策にも影響を及ぼし、学問における後継世代の養成に支障をもたらすことになった。例えば、日本通商専門家を養成するという目的のもとに、1997年に設立された9の国際大学院は教員充員の際、政治学者、社会学者、人類学者は事実上排除され、経済学や経営学専門家が主流を成す減少をもたらした。
- 5) 4年制大学の場合、学科名としては一般的に日語日文学科、日本語科、日本学科、日本語文化学科（専

- 攻)、日語教育科、日語日本学科、日本語文学科などで、2・3年制の場合は観光日語科、日本語科、観光通訳科、日本語通訳科、ホテル観光科、産業日本語科、国際通商日語科などのように、日本語と観光および通訳翻訳を連携した学科名が一般的である。地域別には、ソウル・京畿道的首都圏と釜山を中心とした東南部が全体開設大学の66%を占めており、韓国における日本研究はこれら地域を中心に行われている。
- 6) 李康民 (2008)「韓国における日本語研究(2005-2006)」『日本学報』第74集、p.245
  - 7) 第3段階の特徴は今も続いている。その理由は1990年代の研究者が現在でも中心になっているからである。
  - 8) 現在、日本研究関連の30の学会のうち、1990年代に設立された7の学会は語学・文学関連が4、教育関連が1、歴史関連1、政治関連が1となっている。このような点からも、語学・文学関連の研究者が圧倒的に多かったことが分かる。語学・文学関連の学会は大韓日語日文学会、日本語学会、韓国日本語学会、韓国日文学会、韓国日語教育学会、歴史関連学会は日本史学会、政治関連学会は東アジア日本学会である。
  - 9) 尹炳男 (2012)「韓国における日本史研究の動向と展望」韓国日語日文学会夏国際学術大会『2012年日本研究の現況と課題：日本語学、古典、近現代文学、歴史』での発表文(2012.6.16) pp.2-6、
  - 10) 例えば、学術誌の査読審査を厳しくすることで、学術誌の評価を高くする学会も出てきた。
  - 11) 崔在喆 (2012)「韓国の日本研究：近現代文学」韓国日語日文学会夏国際学術大会『2012年日本研究の現況と課題：日本語学、古典、近現代文学、歴史』での発表文(2012.6.16) pp.2-3。このことから現在日本関連の論文が量産されていることが研究の質的向上に役立っているかどうかは疑問視している声もある
  - 12) 2005年には、三星経済研究所の東京支院を設立し、研究所のホームページを日本語で翻訳、公開し、日本の韓国専門家、もちろん、日本企業の韓国産業、企業戦略のほか、政府政策の方向を図るのに重要な情報を提供していた。現在には予算上の問題で三星経済研究所の東京支院は運営しない。
  - 13) 一方、このような機関は主に短期的政策研究に没頭する傾向があり、長期的で学術的な日本研究に発展させることができない限界があるという批判もある。
  - 14) 李勉雨 (2012)「韓国の日本研究：政治学分野」韓国日本研究団体第1回国際学術大会『企画：韓国における日本研究：日本社会、政治、経済』の発表文(2012.8.24) pp.13-15
  - 15) これは、日本の不十分な過去の歴史清算態度と過去の経験による韓国人の対日警戒論などが相互作用した結果でもある。
  - 16) 例えば、キム・ヨンス、「韓日会談と独島領有権」『韓国政治学会報』42(4)、2008.12、pp.113-130、パク・チャンゴン、「独立領有権問題をめぐる韓日葛藤の規範拡散」『国際政治論叢』48(4)、2007.12、pp.357-380など。
  - 17) 金都亨 (2012)「国内における日本経済経営研究動向」韓国日本研究団体第1回国際学術大会『企画：韓国における日本研究：日本社会、政治、経済』の発表文(2012.8.24) pp.112-114.
  - 18) 日本に対する分析は欧米および日本学会で議論されていた認識を韓国学会にそのまま用いて繰り返す現象も見られた。
  - 19) 従来の従業員中心から株主中心へのガバナンスの移動、銀行中心から株主市場中心の資本調達、系列構造の流動化、株式を相互保有した大企業の窓口だった従来の総合商社を株式相互保有の構造が弱まったなかで国際競争力の側面で再評価するなど、変化された環境のもとで日本企業システムを再点検しようとする動きが見られ始めたからと推測される。
  - 20) 崔在喆 (2012)「韓国の日本研究：近現代文学」韓国日語日文学会夏国際学術大会『2012年日本研究の現況と課題：日本語学、古典、近現代文学、歴史』での発表文(2012.6.16) pp.2-3。特異な点は、ノーベル文学賞の受賞者だが、川端に比べ大江健三郎の研究が盛んでないのは、現在も生存している作家であるという点と、大江の翻訳文のような難解な文章を研究者が嫌うからだと崔教授は分析している。
  - 21) 一方、日本文学研究他の分野と同じように、近代文学分野で石川啄木以外にも萩原朔太郎、高村光太郎、三好達治、宮澤賢治、正岡子規などの詩文学関連の論文が徐々に増えており、多様化の側面が芽生えているのも事実である。
  - 22) 李康民 (2012)「韓国における日本語学の研究」韓国日語日文学会夏国際学術大会『2012年日本研究

- の現況と課題：日本語学、古典、近現代文学、歴史』での発表文（2012.8.24）p.6
- 23) このような点で、1980年代まで韓国の日本研究は日語日文学科中心の限られた範囲の日本学が拡大再生産され、一般論的な日本研究の発展ではなく、特殊性に偏った文化論と日韓関係の研究に偏っていた。

#### 参考文献

- 金都亨（2012）「国内における日本経済経営研究動向」韓国日本研究団体第1回国際学術大会『企画：韓国における日本研究：日本社会、政治、経済』の発表文、韓国日本学会（2012.8.24）（韓国語）。
- 權赫建（1994）「韓国の日本文学研究の現象」『日本学報』（6）韓国日語日文学会（韓国語）。
- 世宗研究所日本研究センター（2012）『2012年調査資料：韓国日本学の現況と課題』（データベース）（韓国語）。
- 陳昌洙編（2007）『韓国日本学の現況と課題』ハンウル・アカデミー（韓国語）。
- 李康民（2002）「韓国における日本語研究（1999-2000）」『日本学報』第52集、韓国日本学会（韓国語）。
- （2003）「韓国における日本語研究（2001-2002）」『日本学報』第55集、韓国日本学会（韓国語）。
- （2005）「韓国における日本語研究（2003-2004）」『日本学報』第64集、韓国日本学会（韓国語）。
- （2008）「韓国における日本語研究（2005-2006）」『日本学報』第74集、韓国日本学会（韓国語）。
- （2012）「韓国における日本語学の研究」韓国日語日文学会夏国際学術大会『2012年日本研究の現況と課題：日本語学、古典、近現代文学、歴史』での発表文、韓国日語日文学会（2012.8.24）（韓国語）。
- 李勉雨（2012）「韓国の日本研究：政治学分野」韓国日本研究団体第1回国際学術大会『企画：韓国における日本研究：日本社会、政治、経済』の発表文、韓国日語日文学会（2012.8.24）（韓国語）。
- 李鳳熙（1988）「韓国での日本研究（日本語学）：回顧と展望」『日本学報』第20集、韓国日本学会（韓国語）。
- 尹炳男（2012）「韓国における日本史研究の動向と展望」韓国日語日文学会夏国際学術大会『2012年日本研究の現況と課題：日本語学、古典、近現代文学、歴史』での発表文、韓国日語日文学会（2012.6.16）（韓国語）。
- 俞玉姬ほか「韓国での日本文学研究の成果と課題の照明」『2004年度韓国日本学会傘下学会 合同学術大会 Proceeding』での発表文、韓国日本学会（2004.11.04）（韓国語）。
- 裴峻皓（2007）「国内日本経済経営研究の動向と展望」『韓日経商論集』韓日経商学会（2007.10）（韓国語）。
- 崔官（2012）「韓国の日本研究：古代文学」韓国日語日文学会夏国際学術大会『2012年日本研究の現況と課題：日本語学、古典、近現代文学、歴史』での発表文、韓国日語日文学会（2012.6.16）（韓国語）。
- 崔在喆（2005）「韓国における日本文学研究の状況と展望」『論究日本文学』（81）、立命館大学日文学会、（2005.2）。
- （2012）「韓国の日本研究：近現代文学」韓国日語日文学会夏国際学術大会『2012年日本研究の現況と課題：日本語学、古典、近現代文学、歴史』での発表文、韓国日語日文学会（2012.6.16）（韓国語）。
- 韓国日語日文学会『韓国の日本語教育の実態—日本語教育機関の調査報告書1998年、1999年—』（1999.2）（韓国語）。
- 韓国日本学会、『日本学報』<http://www.kaja.or.kr/>（検索日：2012.6.4）
- 現代日本学会、『日本研究論叢』<http://www.kacjs.org/>（検索日：2012.7.2）
- 日韓経商学会、『日韓経商論集』<http://www.kjem.or.kr/>（検索日：2012.6.3）
- 国民大学日本学研究所、『日本空間』<http://www.ijs.or.kr/>（検索日：2012.5.5）
- 高麗大学日本研究センター、『日本研究』<http://www.kujc.kr/>（検索日：2012.5.8）
- 韓国外国語大学日本研究所、『日本研究』<http://hufsjapan.com/>（検索日：2012.6.8）
- 三星経済研究所、<http://www.seri.org/>（検索日：2012.6.4）
- LG経済研究院、<http://www.lgeri.com/>（検索日：2012.6.3）
- 現代経済研究院、<http://hri.co.kr/>（検索日：2012.6.12）
- 日韓産業技術協力財団日本知識情報センター、<http://kjc.or.kr/>（検索日：2012.6.15）